

平成 29 年度

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

第13期連結・個別財務諸表

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,213	30,650
高速道路事業営業未収入金	34,185	25,694
未収入金	6,769	3,105
未収還付法人税等	94	6
未収消費税等	—	1,333
有価証券	9,000	3,500
仕掛道路資産	101,479	115,968
原材料及び貯蔵品	258	330
受託業務前払金	1,718	1,953
繰延税金資産	1,345	1,098
その他	1,196	718
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	170,249	184,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,310	28,142
減価償却累計額	△12,231	△12,731
建物及び構築物（純額）	16,078	15,410
機械装置及び運搬具	51,136	50,138
減価償却累計額	△34,859	△32,248
機械装置及び運搬具（純額）	16,276	17,890
土地	3,789	3,936
リース資産	4,951	5,464
減価償却累計額	△1,104	△1,357
リース資産（純額）	3,846	4,107
建設仮勘定	1,731	1,725
その他	1,910	2,110
減価償却累計額	△1,390	△1,548
その他（純額）	520	562
有形固定資産合計	42,243	43,632
無形固定資産		
ソフトウェア	1,591	1,834
その他	6	6
無形固定資産合計	1,598	1,841
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 812	※1 899
繰延税金資産	4,055	766
その他	1,083	1,323
貸倒引当金	△18	△22
投資その他の資産合計	5,932	2,966
固定資産合計	49,774	48,441
資産合計	※2 220,023	※2 232,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	22,412	27,114
未払金	6,569	4,052
リース債務	475	532
未払法人税等	1,080	608
未払消費税等	1,083	339
受託業務前受金	885	1,036
前受金	98	60
賞与引当金	1,425	1,521
その他	2,232	1,564
流動負債合計	36,263	36,831
固定負債		
道路建設関係社債	※2 43,493	※2 48,495
道路建設関係長期借入金	67,284	75,794
リース債務	3,283	3,508
役員退職慰労引当金	118	127
ETCマイレージサービス引当金	31	32
退職給付に係る負債	30,543	19,113
その他	591	552
固定負債合計	145,348	147,624
負債合計	181,611	184,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	25,085	30,844
株主資本合計	45,085	50,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	0
退職給付に係る調整累計額	△7,191	△3,094
その他の包括利益累計額合計	△7,193	△3,093
非支配株主持分	520	582
純資産合計	38,412	48,333
負債・純資産合計	220,023	232,789

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	249,675	214,273
営業費用		
道路資産賃借料	130,203	141,923
高速道路等事業管理費及び売上原価	※2 112,555	※2 65,167
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,353	※1,※2 5,459
営業費用合計	248,112	212,550
営業利益	1,563	1,722
営業外収益		
受取利息	1	1
土地物件貸付料	62	81
原因者負担収入	13	15
持分法による投資利益	63	47
工事負担金等受入額	—	66
その他	127	71
営業外収益合計	267	283
営業外費用		
支払利息	1	0
偽造ハイウェイカード損失	1	—
寄付金	0	2
その他	2	4
営業外費用合計	5	6
経常利益	1,825	1,999
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 9
厚生年金基金代行返上益	—	6,656
特別利益合計	0	6,666
特別損失		
固定資産売却損	※4 41	※4 1
固定資産除却費	※5 28	※5 7
たな卸資産処分損	36	—
事務所移転費用	1	40
減損損失	※6 65	※6 18
特別損失合計	173	68
税金等調整前当期純利益	1,653	8,598
法人税、住民税及び事業税	962	627
法人税等調整額	△2,519	2,149
法人税等合計	△1,557	2,776
当期純利益	3,210	5,821
非支配株主に帰属する当期純利益	117	62
親会社株主に帰属する当期純利益	3,092	5,759

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,210	5,821
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,179	4,097
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	※1 2,183	※1 4,099
包括利益	5,393	9,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,275	9,858
非支配株主に係る包括利益	117	62

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	21,993	41,993	△4	△9,371	△9,376	402	33,019
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			3,092	3,092					3,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					3	2,179	2,183	117	2,300
当期変動額合計	—	—	3,092	3,092	3	2,179	2,183	117	5,393
当期末残高	10,000	10,000	25,085	45,085	△1	△7,191	△7,193	520	38,412

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	25,085	45,085	△1	△7,191	△7,193	520	38,412
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			5,759	5,759					5,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					2	4,097	4,099	62	4,161
当期変動額合計	—	—	5,759	5,759	2	4,097	4,099	62	9,920
当期末残高	10,000	10,000	30,844	50,844	0	△3,094	△3,093	582	48,333

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,653	8,598
減価償却費	5,675	6,172
減損損失	65	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	96
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△619	△5,946
受取利息	△1	△1
支払利息	1	0
固定資産売却損益 (△は益)	40	△8
固定資産除却費	28	7
たな卸資産処分損	36	—
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	△953	12,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 26,282	※2 △14,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,470	5,024
未払又は未収消費税等の増減額	592	△2,076
その他	4,141	△2,077
小計	24,433	7,433
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△140	△91
法人税等の還付額	0	94
法人税等の支払額	△924	△1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,372	6,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,592	△8,585
固定資産の売却による収入	396	250
固定資産の除却による支出	△5	△43
投資有価証券の取得による支出	—	△38
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,191	△8,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,876	8,510
長期借入金の返済による支出	※2 △18,499	—
道路建設関係社債発行による収入	40,000	30,000
道路建設関係社債償還による支出	※2 △50,000	※2 △25,000
リース債務の返済による支出	△448	△533
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,071	12,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,891	10,936
現金及び現金同等物の期首残高	25,874	22,983
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,983	※1 33,920

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
内外構造(株)
阪高プロジェクトサポート(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

関連会社の名称 (株)情報技術
(株)テクノ阪神
(株)ハイウェイ管制
阪神施設工業(株)
阪神施設調査(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「回数券付替サービス前受金取崩益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「回数券付替サービス前受金取崩益」に表示していた29百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2百万円は、「寄付金」0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	785百万円	833百万円

※2 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
道路建設関係社債	43,493百万円(額面43,500百万円)	48,495百万円(額面48,500百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債132,600百万円(額面)(前連結会計年度153,100百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

3 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	177,600百万円	149,100百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
道路建設関係社債	50,000百万円	25,000百万円
道路建設関係長期借入金	18,499	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	397百万円	386百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22	28
給料手当	1,737	1,672
賞与	264	258
賞与引当金繰入額	228	219
退職給付費用	97	277
法定福利費	433	422
地代家賃	221	232
租税公課	530	550
諸手数料	184	232
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	26	29

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	226百万円	182百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	—	7
計	0	9

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	41百万円	—百万円
その他(工具、器具及び備品)	—	1
計	41	1

※5 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	11	1
その他(工具、器具及び備品)	6	0
ソフトウェア	3	0
計	28	7

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	計上額(百万円)
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市 ほか	54
農産物・海産物直売所	機械装置及び運搬具	神戸市須磨区	2
	その他(工具、器具及び備品)		8
(合計)			65

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	計上額(百万円)
休憩所施設	建物及び構築物	大阪市西淀川区 ほか	12
	その他(工具、器具及び備品)		1
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	神戸市須磨区	1
	その他(工具、器具及び備品)		4
(合計)			18

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

(減損損失を認識するに至った経緯)

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△461百万円	320百万円
組替調整額	1,256	5,164
税効果調整前	794	5,484
税効果額	1,385	△1,386
退職給付に係る調整額	2,179	4,097
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	2
組替調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	2,183	4,099

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	14,213百万円	30,650百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資 (有価証券勘定)	9,000	3,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△230	△230
現金及び現金同等物	22,983	33,920

※2

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△18,499百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。また、道路建設関係社債償還による支出△50,000百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額26,282百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額62,683百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、道路建設関係社債償還による支出△25,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△14,562百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額20,356百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	236,375	6,533	242,909	6,766	249,675	—	249,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299	—	299	21	321	△321	—
計	236,675	6,533	243,208	6,788	249,997	△321	249,675
セグメント利益又は 損失 (△)	714	△74	640	923	1,563	—	1,563
セグメント資産	168,150	7,479	175,629	8,665	184,295	35,728	220,023
その他の項目							
減価償却費	4,520	—	4,520	359	4,880	794	5,675
持分法適用会社へ の投資額	776	—	776	—	776	—	776
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,846	—	6,846	860	7,707	1,362	9,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△321百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額35,728百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額794百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,362百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	207,146	1,753	208,900	5,373	214,273	—	214,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	—	117	28	145	△145	—
計	207,263	1,753	209,017	5,402	214,419	△145	214,273
セグメント利益	856	49	905	816	1,722	—	1,722
セグメント資産	176,348	3,886	180,235	8,440	188,675	44,113	232,789
その他の項目							
減価償却費	4,865	—	4,865	374	5,240	932	6,172
持分法適用会社へ の投資額	824	—	824	—	824	—	824
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,938	—	6,938	730	7,669	1,447	9,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△145百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額44,113百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額932百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,447百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,708	28,519
高速道路事業営業未収入金	34,176	25,690
未収入金	6,410	2,706
未収還付法人税等	90	—
未収消費税等	—	974
有価証券	9,000	3,500
仕掛道路資産	101,693	116,172
貯蔵品	154	209
受託業務前払金	1,718	1,953
前払費用	73	76
繰延税金資産	382	403
その他	559	538
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	166,956	180,732
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,507	1,769
減価償却累計額	△514	△572
建物（純額）	992	1,197
構築物	18,684	18,423
減価償却累計額	△8,425	△8,668
構築物（純額）	10,259	9,755
機械及び装置	50,525	49,589
減価償却累計額	△34,263	△31,714
機械及び装置（純額）	16,261	17,875
車両運搬具	453	487
減価償却累計額	△382	△397
車両運搬具（純額）	71	89
工具、器具及び備品	297	310
減価償却累計額	△220	△235
工具、器具及び備品（純額）	77	74
建設仮勘定	1,729	1,331
有形固定資産合計	29,391	30,324
無形固定資産		
ソフトウェア	844	955
その他	1	1
無形固定資産合計	845	956
高速道路事業固定資産合計	30,237	31,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,396	1,397
減価償却累計額	△224	△266
建物(純額)	1,171	1,130
構築物	109	108
減価償却累計額	△25	△30
構築物(純額)	84	78
機械及び装置	2	0
減価償却累計額	△2	—
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	4	—
減価償却累計額	△4	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	90	90
減価償却累計額	△52	△66
工具、器具及び備品(純額)	38	23
土地	1,908	1,838
リース資産	62	62
減価償却累計額	△23	△36
リース資産(純額)	38	25
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	3,241	3,097
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
関連事業固定資産合計	3,241	3,097
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,652	4,682
減価償却累計額	△1,829	△2,053
建物(純額)	2,822	2,628
構築物	58	67
減価償却累計額	△31	△35
構築物(純額)	26	31
工具、器具及び備品	605	617
減価償却累計額	△432	△457
工具、器具及び備品(純額)	173	159
土地	1,116	1,116
リース資産	111	91
減価償却累計額	△40	△42
リース資産(純額)	70	49
建設仮勘定	1	384
有形固定資産合計	4,211	4,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	382	525
その他	0	0
無形固定資産合計	383	526
各事業共用固定資産合計	4,594	4,895
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	313	311
有形固定資産合計	313	311
その他の固定資産合計	313	311
投資その他の資産		
投資有価証券	26	65
関係会社株式	383	383
長期前払費用	531	699
繰延税金資産	2,065	—
その他	175	140
貸倒引当金	△18	△22
投資その他の資産合計	3,164	1,265
固定資産合計	41,551	40,850
資産合計	※1 208,507	※1 221,583
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	17,232	22,308
未払金	3,671	2,474
リース債務	34	31
未払費用	287	372
未払法人税等	310	370
未払消費税等	825	141
受託業務前受金	885	1,036
前受金	45	14
預り金	※3 16,097	※3 12,829
賞与引当金	691	733
その他	660	660
流動負債合計	40,740	40,971
固定負債		
道路建設関係社債	※1 43,493	※1 48,495
道路建設関係長期借入金	67,284	75,794
リース債務	74	43
繰延税金負債	—	6
受入保証金	53	53
退職給付引当金	20,561	14,569
役員退職慰労引当金	25	26
ETCマイレージサービス引当金	31	32
固定負債合計	131,526	139,022
負債合計	172,266	179,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148	143
高速道路事業別途積立金	11,823	11,801
繰越利益剰余金	4,269	9,643
利益剰余金合計	16,241	21,588
株主資本合計	36,241	41,588
純資産合計	36,241	41,588
負債・純資産合計	208,507	221,583

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	173,200	186,128
道路資産完成高	62,683	20,356
受託業務収入	0	1
その他の売上高	28	23
営業収益合計	235,912	206,510
営業費用		
道路資産賃借料	130,203	141,923
道路資産完成原価	62,683	20,356
管理費用	43,300	44,175
受託業務費用	0	1
営業費用合計	236,188	206,457
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	△275	53
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	6,533	1,753
駐車場事業収入	526	536
休憩所等事業収入	71	68
その他営業事業収入	1,569	1,538
営業収益合計	8,701	3,896
営業費用		
受託業務費用	6,607	1,703
駐車場事業費	235	229
休憩所等事業費	73	79
その他営業事業費	1,405	1,602
営業費用合計	8,322	3,614
関連事業営業利益	378	281
全事業営業利益	103	334
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1	0
受取配当金	※1 198	※1 328
土地物件貸付料	62	81
原因者負担収入	13	15
工事負担金等受入額	—	66
雑収入	67	17
営業外収益合計	342	510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 12	※1 7
寄付金	—	2
偽造ハイウェイカード損失	1	—
雑損失	0	4
営業外費用合計	15	13
経常利益	430	831
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 102
厚生年金基金代行返上益	—	6,656
特別利益合計	—	6,758
特別損失		
固定資産売却損	※3 41	—
固定資産除却費	※4 13	※4 0
減損損失	54	13
特別損失合計	109	13
税引前当期純利益	320	7,576
法人税、住民税及び事業税	21	176
法人税等調整額	△2,007	2,052
法人税等合計	△1,985	2,229
当期純利益	2,305	5,347

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	153	10,692	3,090	13,935	33,935	33,935
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4		4	—	—	—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			—		—	—	—	—
別途積立金の積立				1,131	△1,131	—	—	—
別途積立金の取崩				—	—	—	—	—
当期純利益					2,305	2,305	2,305	2,305
当期変動額合計	—	—	△4	1,131	1,179	2,305	2,305	2,305
当期末残高	10,000	10,000	148	11,823	4,269	16,241	36,241	36,241

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	148	11,823	4,269	16,241	36,241	36,241
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4		4	—	—	—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			0		△0	—	—	—
別途積立金の積立				—	—	—	—	—
別途積立金の取崩				△21	21	—	—	—
当期純利益					5,347	5,347	5,347	5,347
当期変動額合計	—	—	△4	△21	5,373	5,347	5,347	5,347
当期末残高	10,000	10,000	143	11,801	9,643	21,588	41,588	41,588

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
(時価のないもの)
移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

(2) 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	5～60年
機械及び装置	5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
道路建設関係社債	43,493百万円 (額面43,500百万円)	48,495百万円 (額面48,500百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債132,600百万円(額面)(前事業年度153,100百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	177,600百万円	149,100百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
道路建設関係社債	50,000百万円	25,000百万円
道路建設関係長期借入金	18,499	—

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動負債		
預り金	16,038百万円	12,774百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	198百万円	328百万円
支払利息	11	7

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	一百万円	102百万円
計	—	102

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	41百万円	一百万円
計	41	—

※4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	6	—
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6	0
ソフトウェア	0	0
計	13	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。